

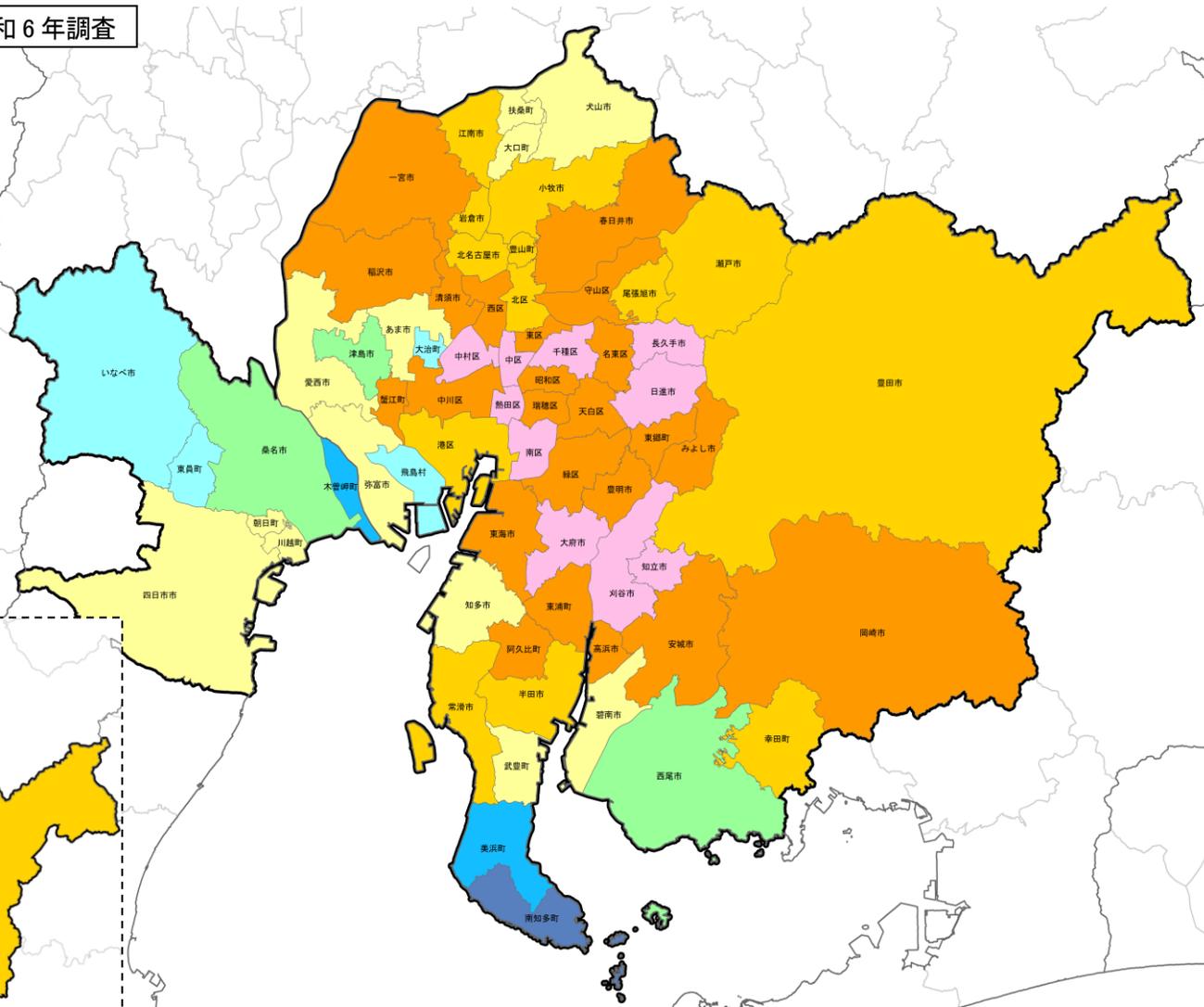
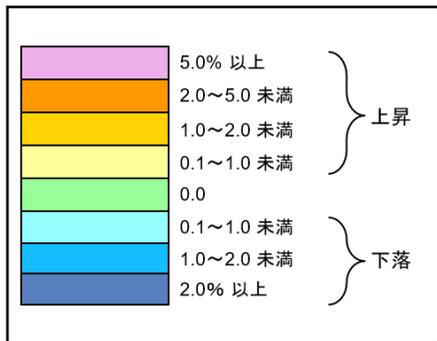
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛知県	<p>○名古屋市では、4.3%上昇(3.9%上昇)。全16区のうち、7区で上昇幅が拡大、9区で上昇幅が縮小となった。</p> <p>・交通利便性や住環境が良好な地域では上昇が継続しており、千種区7.7%上昇(6.1%上昇)、熱田区8.3%上昇(6.8%上昇)、中村区8.7%上昇(5.8%上昇)、中区6.3%上昇(10.2%上昇)となっている。</p> <p>○名古屋市への交通利便性が良好な地区では上昇が継続しており、大府市8.5%上昇(5.0%上昇)、長久手市6.3%上昇(3.3%上昇)、日進市5.2%上昇(3.2%上昇)となっている。</p> <p>○西三河地域では、自動車関連企業の従事者等からの需要が堅調であり、知立市6.3%上昇(3.8%上昇)、刈谷市5.0%上昇(5.6%上昇)、安城市4.5%上昇(5.4%上昇)となっている。</p> <p>○知多南部地域では、人口減少等により、地価の下落が継続している。</p> <p>○多くの市町では上昇が継続しているが、需要者の動きに落ち着きが見られたことから、上昇幅が縮小となった市町が見受けられる。</p>
三重県	<p>○四日市市では、0.8%上昇(0.4%上昇)、桑名市では、0.0%横ばい(0.2%下落)となった。交通利便性や住環境が良好な地域の戸建住宅需要は堅調であり、四日市市では地価上昇が継続し、桑名市においては地価の下落から横ばいに転じている。</p> <p>○朝日町では、0.7%上昇(0.3%上昇)、川越町では、0.1%上昇(0.1%下落)となった。名古屋市、四日市市へのアクセスが良好なため、宅地開発が進んでいること、子育て支援事業が充実していることから子育て世代などの戸建需要が堅調であり、朝日町では、地価上昇が継続し、川越町においては、地価の下落から上昇に転じている。</p>

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和6年調査



令和5年調査

